

中国人口統計研究のプロローグ

——人口センサス結果等新データの紹介——

若 林 敬 子

I 序——統計機構の再建と新データ

長い間ベールをかぶり、公表すべき統計数字をもちえなかった中国は、いま急速に注目すべき新たな統計数値を続々と発表している。

本稿では、とりわけ1983年後半以降に初めて明らかになった新統計の紹介という点に力点を置いて、解放後の人口動態、年齢構造ピラミッド、戸口制度と都市・農村別人口、その他82年人口センサス結果の広がりや残された今後の課題等について若干の分析と意味づけを行ってみたい。

これまでの歴史を簡単にふりかえってみると、1958年は中国の統計機構が事実上崩壊した年ともいわれている。事実誤認に導く大躍進の失敗により、それ以降の約20年間、統計機構の再建と破壊のくり返しに見まわれ、公表すべき統計数字をもちえなかった。

孫治方によれば、中国で統計が一応信頼できたのは、53年からの第一次五ヵ年計画の時だけだった。それも“農業統計は除く”といわれる。とりわけ50年代末の大躍進期には、まじめに統計を提起した者が批判され、上がほしいという数字を下があげ、拒否すれば“右派”としてたたかれるという風潮が生まれたと指摘する。

この期には、国家統計制度の創立者である薛暮橋が国家統計局長の椅子を逐われ、後任の賈啓允は「純粹に統計数字から出発することは事実上政治的観点をもたず、プロレタリア的立場に立たない客観主義への偏向である」と演説した¹⁾（50年代末の統計数字がきわめて不定確であり、水増し現象が生じたことは、陳先国家統計局長自らが80年9月の東京公演で認めている。）

61年7月に国家統計局長は王思萃に変わり、統計工作を正常な機能に戻そうと意図され、62年4月「統計工作の強化に関する決定」を國務院が公布し偏向を改める。が、文革でそれもほごにされ、全国の統計機構はほとんど荒廃し、解散されてしまった。中央統計機構の人員は、600人から文革期には17人まで減ったが80年には192人になったという。

さて79年10月、國務院は「統計工作を強化し、統計機構を充実する件に関する決定」を制定、翌11月に「中国統計学会」が発足し、会長には初代国家統計局長薛暮橋が選ばれた。この間82年人口センサスの準備・実施・集計へとつながっていくのであるが、83年12月8日、第六期全国人民代表大会第三回会議は、「中華人民共和国統計法」を採択し、“社会主義現代化事業の順調な発展を促進するため”の統計の重要性をうたった。急速に統計機構の再建が築かれつつあることが理解できよう。

ところで83年に入ってから発表された注目すべき新しい人口統計データは以下の3点である。第1

1) この期の統計状況については、以下の著が詳しい。チョーミン・リー著・前田寿夫訳、『中国の統計機構』、アジア経済研究所、1964年1月、160ページ。The Statistical System of Communist China by Choh-Ming Li, University of California Press, Berkeley and Los Angeles: 1962. また建国十周年を記念してつくられた『偉大的十年』がこの期における中国人口に関する公式統計の代表である。

は『中国統計年鑑』83年版が、解放後の人口動態のこれまでの空白部分（特に58～65年）をうめ、かつ都市の概念を新しく組み替えた上で歴代都市人口を明らかにしたこと、第2は1000分の1全国出産力標本調査の結果発表によって、歴代の出産状況・初婚年齢・晩婚率等が明らかになったこと²⁾、第3にして最大の成果は第3回の1982年人口センサスの10%抽出集計結果が発表されたことである。

第3回人口センサスの意義・実施・内容等については別稿に記してあるが³⁾、今回新発表の“これらのデータは、中国の人口と社会経済状況の理解・政策と計画の作成および学術研究にとって重要な資料的価値がある”ことは疑いえない。統計上の不備な諸点はあれ、今後の人口統計整備の出発点に立ったともいえよう。狭義の人口研究のみならず、就労、少数民族、行政区研究、教育等の研究にとって新しい研究視点からの一里塚ともなるであろう豊富な素材がみてとれるのである。

Ⅱ 都市・農村別人口と「人口移動」

1. 戸口制度と都市の概念

82年人口センサスの誤差が少ない理由として、戸口の事前点検を行ない、戸口登記簿に基づいてそれとの異同を調査する形で調査が実施されたことがあげられる⁴⁾。

中国における戸口は、戸籍プラス住民登録という以上の意味も持っている。戸口、糧食、人事の三つの「関係」が社会生活を保証する基本であり、逆に国家にとっては人口配置と衣食住をコントロー

2) 国家計画生育委員会、『全国千分の一人口出生率抽样調査公報』、1983年4月8日（若林敬子「中国人口は今世紀末にはたして12億か13億か——中国出産力標本調査結果の意味」、アジア人口・開発協会、『アジア人口と開発』、No. 5、1983年7月、8—18ページにその訳とコメントがある）また詳細には、人口与経済編輯部、『全国千分の一人口出生率抽样調査分析』、1983年、全175ページを参照。

3) 若林敬子、「歴代人口統計と人口センサス」、若林敬子編集・解説『中国の人口問題』、現代のエスプリ、No. 190、1983年5月に詳しい。今回の82年人口センサスは国連人口活動基金（UNFPA）から約1,560万ドルの援助により21台のコンピューターが無償供与され、自国のとあわせて29の省市各々の地方分査方式調査項目で集計されている。

第1回1953年センサスは、氏名、続柄、性別、年齢、民族の5項目、第2回1964年は出身階級、職業、教育程度の3項目が追加（前二者は集計されず）、第3回は就業状態・人口動態等を加えた19項目におよぶ調査項目にふくれた。

調査方法は交通が極めて不便なチベット自治区の一部（28,601人）を行政資料によって見積った以外すべて直接法によった。調査機構は国務院に特別の人口調査指導事務所が、また居民区や生産大隊に調査ステーションが設置された。動員された調査指導員は109万人、調査員518万人、調査区は約74万、その他コンピュータのソフトウェアと管理の要員1,000人余りと、入力要員4,000人を訓練、費用は約450億円（調査員手当を含まず）という巨大さであった。

結果はまず手集計分が82年10月27日に報じられたが、83年末になりようやく10%抽出集計結果が発表された（全数集計は84年末完了、印刷完成は85年10月末予定）。

『中国1982年人口普查10%抽样資料的主要数字』は提要、地域分布、民族、年齢、教育程度、就労、家庭・婚姻・出産の全7巻、443ページからなる。（別に『中国人口普查主要文件』、288ページの別冊が同時完成し、北京市第三次人口普查弁公室編印、『人口普查員手冊』、1982年3月、78ページとあわせて参考になる）。またその概要は、『経済日報』、83年12月13日に報じられた。

今回の抽出集計は全中国の都市・農村で農村生産隊・都市住民グループ（一般に40～50戸からなり人数は約200人）の10%、計659,759戸、10,038万人を対象とした。

これらのデータをもとに84年3月末には国務院は北京にて「中国1982年人口普查国際討論会」を開催することを決定している。

なお10%抽出集計は当初日本の総理府統計局が1%集計をアドバイスしたという経過（少数民族もあり10%となったもよう）もあり、筆者もメンバーである総理府統計局中国人口統計研究会として、この数値のほぼ8割ほどを再編集して84年4月に邦訳刊行予定である。

4) 事前点検は81年1月～82年3月に行われ、610万人の重複と540万人の脱漏是正がされた。上海市では約14.3万人（筆者の計算）の戸口のない人口がセンサスで上積みされた。

ルする主要な手段となっている。中国の歴代人口センサスはこの戸口制度、糧食統制と密接な関係にあり、64年センサスでは調査によって発見された非合法で都市にでてきている人口を農村に返したと

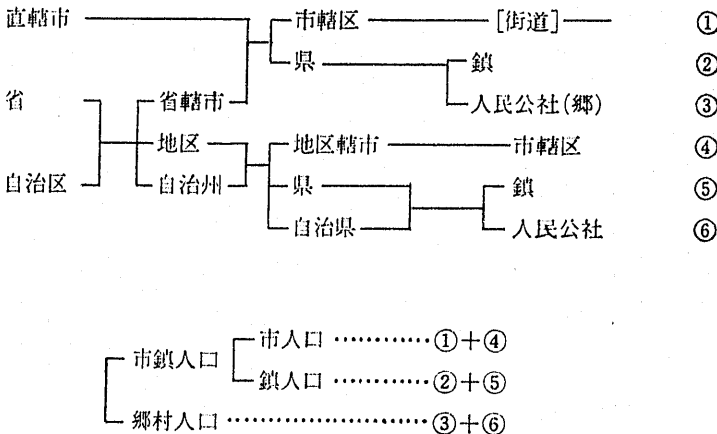
表1 総人口・人口動態・都市農村別人口等の推移

年次	総人口 (万人)	出生率 (‰)	死亡率 (‰)	自然 増加率 (‰)	前年との 増加分人 口(万人)	性比 (女=100)	都 市		農 村		都市人口 前年との 増加分 (万人)
							人 口 (万人)	割 合 (%)	人 口 (万人)	割 合 (%)	
1949	54,167	36.00	20.00	16.00	—	108.16	5,765	10.6	48,402	89.4	—
50	55,196	37.00	18.00	19.00	1,029	108.07	6,169	11.2	49,027	88.8	404
51	56,300	37.80	17.80	20.00	1,104	107.99	6,632	11.8	49,668	88.2	463
52	57,482	37.00	17.00	20.00	1,182	107.90	7,163	12.5	50,319	87.5	531
53	58,796	37.00	14.00	23.00	1,314	107.56	7,826	13.3	50,970	86.7	663
54	60,266	37.97	13.18	24.79	1,470	107.64	8,249	13.7	52,017	86.3	423
55	61,465	32.60	12.28	20.32	1,199	107.25	8,285	13.5	53,180	86.5	36
56	62,828	31.90	11.40	20.50	1,363	107.43	9,185	14.6	53,643	85.4	900
57	64,653	34.03	10.80	23.23	1,825	107.34	9,949	15.4	54,704	84.6	764
58	65,994	29.22	11.98	17.24	1,341	107.56	10,721	16.2	55,273	83.8	772
59	67,207	24.78	14.59	10.19	1,213	107.94	12,371	18.4	54,836	81.6	1,650
60	66,207	20.86	25.43	Δ4.57	Δ1,000	107.38	13,073	19.7	53,134	80.3	702
61	65,859	18.02	14.24	3.78	Δ 348	105.93	12,707	19.3	53,152	80.7	Δ 366
62	67,295	37.01	10.02	26.99	1,436	105.30	11,659	17.3	55,636	82.7	Δ1,048
63	69,172	43.37	10.04	33.33	1,877	105.63	11,646	16.8	57,526	83.2	Δ 13
64	70,499	39.14	11.50	27.64	1,327	105.21	12,950	18.4	57,549	81.6	1,304
65	72,538	37.88	9.50	28.38	2,039	104.83	13,045	18.0	59,493	82.0	95
66	74,542	35.05	8.83	26.22	2,004	105.04	13,313	17.9	61,229	82.1	268
67	76,368	33.96	8.43	25.53	1,826	105.00	13,548	17.7	62,820	82.3	235
68	78,534	35.59	8.21	27.38	2,166	105.00	13,838	17.6	64,696	82.4	290
69	80,671	34.11	8.03	26.08	2,137	104.83	14,117	17.5	66,554	82.5	279
70	82,992	33.43	7.60	25.83	2,321	105.90	14,424	17.4	68,568	82.6	307
71	85,229	30.65	7.32	23.33	2,237	105.80	14,711	17.3	70,518	82.7	287
72	87,177	29.77	7.61	22.16	1,948	105.76	14,935	17.1	72,242	82.9	224
73	89,211	27.93	7.04	20.89	2,034	105.85	15,345	17.2	73,866	82.8	410
74	90,859	24.82	7.34	17.48	1,648	105.89	15,595	17.2	75,264	82.8	250
75	92,420	23.01	7.32	15.69	1,561	106.06	16,030	17.3	76,390	82.7	435
76	93,717	19.91	7.25	12.66	1,297	106.14	16,341	17.4	77,376	82.6	311
77	94,974	18.93	6.87	12.06	1,257	106.19	16,669	17.6	78,305	82.4	328
78	96,259	18.25	6.25	12.00	1,285	106.14	17,245	17.9	79,014	82.1	576
79	97,542	17.82	6.21	11.61	1,283	106.02	18,495	19.0	79,047	81.0	1,250
80	98,705	—	—	(12.00)	1,163	105.98	19,140	19.4	79,565	80.6	645
81	100,072	20.91	6.36	14.55	1,367	106.10	20,171	20.2	79,901	79.8	1,031
82	101,541	21.09	6.60	14.49	1,469	106.27	21,154	20.8	80,387	79.2	983

29省市自治区と現役軍人の年末人口 『中国統計年鑑』1983年版によって作成。1980年の人口動態は未発表、自然増加率のみ別公表値。1983年末の人口は102,495万人で前年より954万人増加。83年の出生率は18.62‰、死亡率は7.08‰、自然増加率は11.54‰

いわれる。また今回のセンサス実施に伴い、戸口制度の矛盾が顕在化する結果をも生じた。

つまり中国における戸口管理は、第1に人口動態統計の基礎資料となり、第2に穀物食糧・綿・一部の副食品の配給証明書の裏づけとなり、第3に人口分布のチェック、無計画な人口移動、特に大都市への盲目的流入を防止することや社会の治安維持にも利用されている。戸口が都市戸口と農村戸口に分けられているのは、配給ルートと数量が異なるためである。また、大都市と鎮との間にも食糧の配給状況や就業する場合の制度に違いがある。管理は市・鎮では街道派出所、農村では人民公社管理委員会が行う。出生、別居（子女の家庭からの独立や離婚に伴う別居を含む）、住居の移転、死亡等が発生した時手続きが行われるが、特に旅行、出稼ぎなどの場合はその抄本の携行が義務づけられ、居住地の移動——特に農村から都市への移入は厳しく制限されている⁵⁾。



次に82年人口センサス時を契機に行われた都市概念とその異同について記そう。従来の「城鎮人口」はつかわれなくなり「市鎮人口」に変えられ、地域は市・鎮・県に3区分された。つまり都市人口の新概念は『中国統計年鑑』83年版によると「市鎮総人口とは管轄区域内のすべての人口をさす。鄉村総人口とは県の人口をさし、鎮の人口を含めない」とされた。(図を参照)

さかのぼって63年の国務院の城鎮・鄉村の区画標準についての規定では、城鎮における「商品糧」の配給を受ける人口のみを城鎮人口とし、農業人口を都市人口から除いた。その意図は都市の規模を抑え、商品化食糧の消費を抑制することにあつたのだが、この方法では地域の人口構造を正しく表わせない。今回の改正では、市・鎮・県の3区分で地域を分割し、その際北京市郊外の県は市に含めず、市街区の人民公社の人口は市に含めると、ほぼ63年以前にもどった。換言すれば糧食の配給・職業の如何とはかかわりなく定め、統計データとしては、市鎮（都市）と県（農村）に分類する。なお鎮という行政単位は「人口3,000人以上で非農業人口70%以上」というガイドラインが設けられている。これで従来の“混乱”は一応おさめられたわけであるが、時系列上断絶がないかどうかなお検討の余地は残されよう⁶⁾。

2. 「人口移動」前史—文革前まで

旧中国では、農村からの人口流出は三方向がみられた。(1)海外への流出「華僑」——現在、海外の中国系住民2,000万とも3,000万人ともいわれているが、これらの人々の祖先は大部分18世紀以後労働者として流出した人々である。(2)華北から東北へ「山東苦力」——19世紀には南部からの入植者が増大したが、華北から流出する農民たちは、「山東苦力」と蔑称され、土建業、鉱山、沖仲荷役、農業などの最下層労働者として使われた。解放後、この人口流出は減少したが、50年代の経済建設の中心は東北地

5) 詳しくは1958年1月公布の「戸口登記条例」を参照されたい。戸口簿の記入欄には、世帯主との関係、姓名、曾用名(昔の通称名)、性別、年齢、出生年月、出生地、本籍、民族、婚姻状況、教育程度、家庭成分(解放前の出身階層)、兵役、宗教、工作单位、職業、単位地、登記日、転出入等がある。前掲(注3)の拙稿論文を参照のこと。

6) 田島俊雄、「戸口制度および都市・農村人口の区分について」、中国人口統計研究会、83年12月9日要旨を参照した。近く論文集として完成。

方にあり、華北の貧困層を惹きつける経済的背景に基本的な変化はなかった。(3)沿岸の大中都市へ農村からの流出——自然災害と資本主義の浸透により、列強支配下の沿岸大都市には貧困が吹き溜り、スラムを形成、体制の社会矛盾が凝縮されていた。旧中国では、これが最も一般的で人数も多かった。

新中国成立後は、それまでの農村から都市・海外への一方的流出に対して、以下の二つの新しい局面が生じた。その第一は土地改革である。行政村単位で人口数に応じて土地が分配されたが、非農民や村に居住していなければ配分されなかった。ために土地に渴望していた農民は流亡する度合をそれだけ減らしたに違いない。第二は、政策による辺境入植である。100万人を超える退役兵士（国民党軍の投降ないしは寝返り兵士）を辺境開墾に移住させる政策がとられた。

しかしながら総体としての流れは農村からの流出にあり、新政府は農村からの流出圧力に抗するため、最大のエネルギーを割かざるを得なくなった。また、それをめぐって上層部に深刻な政策対立を生み出すに至った。つまり1952年から毎年、中共中央か国務院が、「農民の盲目的都市流入防止についての指示」をだしており、58年1月には、「公民が都市に移動しようとするときは、都市労働部門の採用証明書、学校の合格証明書、または都市戸口登記機関の転入許可証明書を提示して常住地の戸口登記機関に転出手続きを申請しなければならない」（第10条）という厳しい人口移動規制をおこなった。「戸口登記条例」が公布された。何とか都市に出よう、農村に追いやられることからのがれようという民の抵抗は、偽装結婚による都市への流入や、偽装離婚による下放の回避といった社会現象をも生んでいるという。いずれにせよこのような厳しい戸籍管理・移動規制が、中国における都市人口の膨張防止に大きく寄与してきたことはいうまでもない。

中国の都市人口は、1949年に10.6%であったが、第1次5ヵ年計画終了年の57年までの9年間に1,665万人（年間約200万人）が都市へ流入している。54、55年がピークで56年からは合作社化が行なわれ、それだけ農村での移住規制が強まった。逆に農村へ帰省させたり、辺境へ開墾移住させる人数は、大体年間50～60余万人に及んだ。都市流入防止のため、都市での戸籍を与えない、従って食糧・衣料などの配給券を与えない、地方の駅で目的が明確でない者には切符を売らないという措置等々がとられるが、にもかかわらず流入は防ぎきれなかったのである。

1958～60年の大躍進期には、大衆路線方式による経済建設のため、労働需要を引き起こし、3年間に約3,000万人が都市へ労働力流入した。60年の都市人口比は19.7%と歴代最高値となった。が、この政策は3年を経ずして間もなく挫折し、60年7月にはソビエトが経済技術協定を一切破棄し、中国から引き揚げた。この政策の大転換、大後退により、増大した都市人口分3,000万人を農村に強制帰還させる政策がとられた。以後都市人口は微増するが急増することがなく、66年の文革期まで推移する。

3, 下放=上山下郷政策

文革期の1968～76年、公表数字で約1,700万人の都市の学卒の「知識青年」が、農村・辺境地域に下放させられた。その発端は1957年に周恩来が都市の就労問題の深刻化から下放を提起したことにはじまり、幹部や志願者の下放は66年までに約200万人を数えたといわれる。

1968年に毛沢東の指示があり、都市の中学校を卒業した全青年は、下放して貧農に再教育を受けなければならぬこととなり、68～71年（特に68・69年）には全員が下放させられる。途中73年に転換点があり、若干の待遇改善がはかられたのであるが、毛沢東死去の76年までの10年間、約1,700万人の都市から農村への「人口移動」「大流現象」が国家施策として“強制”されたのである。

その目的は、第1にとりあえずは文革で学校がとまってしまったことへの混乱回避、第2にイデオロギー再教育、つまり都市と農村、労働者と農民、肉体労働と精神労働の三大差別撤廃、第3は“紅

衛兵の都会からの追放”があげられよう。彼らの分配先は、(1)人民公社、(2)国営農場、(3)軍所屬農場、(4)開墾や辺境防備のために生産建設兵団に入る、の4方向であったが、(1)が最も不運な待遇だったといわれる。上海市の66～76年の新中卒者220万人の分配先でいうと(1)国営・集団所有単位へ就職90余万人、(2)市外・遠方への下放60余万人、(3)市郊外区への下放49万人、(4)その他20万人であった。

彼らの生活は、戸口、食物、労働、結婚(73年から許されるが現地女性と結婚すると今日でも半永久にもどれない)等々の待遇は悲惨であったといわれる。73年から人民公社に一人一人いられるのではなく、下放青年のみの工場をつくって収容させ、現地農民との摩擦をなくしたり、住居や支給金の改善はみられたものの、一般農婦の6割程度の収入にすぎなかったもようである。下放人口についての詳細データは、今後我々の知りたい最も主要な対象である⁷⁾。

4. 都市就業問題と農村余剰人口問題

文革が終息し、下放政策の転換と77年から大学・専門学校の入学試験による選択方法を回復させたことも加わり、下放青年達が大量して都市に舞い戻ってきた。無断舞い戻りにより、戸口も職もない都市の待業青年問題は大きな社会問題となった。

社会体制が大きくゆれ動いた77・78年には、職よこせ、戸口よこせのデモが頻発し、新疆などでは電車をとめるやストライキ等の混乱が生じた。それらをうけて78年10～12月に全国知識青年上山下郷会議(全国下放青年工作会議)が開かれ、下放政策が転換するに至ったのである。その結果基本的には下放は続けざるをえないが、今後は就学、下放、都市での就労、辺境支援の4つからの選択が可能となり、遠方への下放はなくなり、知識青年にとって唯一の途でもなくなった。

1,700万人の内約半数以上はすでにもとの都市に戻っているといわれる。上海についていえば下放青年100余万人の内50～60万人は合法的に戻り、戸口を農村に置いたまま非合法に戻っている者を加えると下放者全体の7～8割に達するとみられている。

この間の都市人口の変化を確認しよう。79～82年の4年間に3,909万人(特に79年は1,250万人)の増加、都市人口比は78年の17.9%から82年の20.8%へとねあがった。(都市の79年の出生率は13.67%

7) 下放人口については、T.P. Bernstein, "Up to the Mountains and Down to the Villages — The transfer of youth from urban to rural China", New Haven and London, Yale University Press, 1977 に詳しい。

この書によれば各年下放人口は1968年172.5万人、69年270.0万人、70年106.7万人、71年73.8万人、72年64.6万人、73年112.3万人、74年200万人、75年200万人、76～77年400万人、計1,599万人(別に66年までに約200万人)と推定している。ところで問題の一つは下放の理由である。公式名目とは別に単なる失業対策という説明では必ずしもいいおおせない根拠がここにある。つまり、『中国統計年鑑』、83年版によって職員・労働者増加数を計算すると、1968年199万人、69年210万人、70年502万人、71年571万人、72年347万人、73年203万人、74年314万人、75年547万人、76年476万人、計3,369万人となる。1970・71年の「小躍進期」を中心に都市の重工業部門を中心に約1,400万人ほどの労働力を都市に流入させているのである。つまり68～76年に1,700万人を下放させ、1,400万人を流入させるという大流現象を生み、その後の混乱に拍車をかけることとなった。毛里和子「中国都市部の雇用問題」、『中国の政治と国際関係』、東大出版会、1984年、小島麗逸、「中国——都市の魅力と葛藤」、柴田徳衛他編、『第三世界の人口移動と都市化』、アジア経済研究所、1983年1月も参照。

なお最近東北三省(黒龍江、遼寧、吉林)への移民入植人口の推移を示す新しい研究論文が発表されつつある。たとえば李徳濱「解放後黒龍江移民問題探討」『社会』1983年1号、胡煥庸「東北地区人口発展的回顧と前瞻」『人口問題論文集』第2輯、華東師範大学出版社1983年3月などがそれである(浜勝彦、「中国東北地方への移民」、中国人口統計研究会、1984年2月3日発表。近く論文集に掲載)。今後農村間人口移動なども徐々に明らかになっていくであろう。なお節の題に「人口移動」とカッコづきにしたのは、戸口の移籍がからむ大都市との移動一下放一のみをあつかったためである。

であり、自然増は252.8万人にすぎない) また、83年までの6年間に4,000余万人が職についたといわれる⁸⁾。

だがむしろ、真の意味での今後の大量の余剰(過剰)人口問題は、78年にひそかに始まり、80年から燎原の火のごとく普及した生産責任制によって農村で顕在化しつつある点である。この集団経営部分を大幅に縮小し、私的家族経営部分を拡大する制度を、83年2月には全中国の基本採算単位総数の98.3%が採用しているといわれる。これによって農村余剰労働力を農村で吸収する力は急速に衰えつつあり、農村の余剰労働力数は、現在1億人とも、あるいは3分の1ないし2分の1におよぶともいわれている(他方で生産責任制の導入によって出生率が上昇している現象を生んでいる点は興味深い二つの平行した事実である。)

79年の都市人口増加数1,250万人で、下放青年は都市流入し、すでに農村から出るべき人口は出つくし、都市が吸収してしまつたとすれば、その後の80~82年の2,659万人の増加は、3年間に都市人口の14.4%増を意味し(都市のこの間の自然増は約1,006万人、80年の出生率は未発表)、これらの人口は生産責任制によってはじき出された余剰労働力ではないのかとの推測が可能である。

それでは国家はこれら農業余剰人口をどこへ振り向けようとしているのであろうか。この新方策として、(1)工業の振興、(2)商品性生産の専門化を奨励し、「専門農家」「重点農家」(農作業以外の副業を専門的または重点的に行う農家)をふやすことにより、農村経済の全面的発展を力強く促し、農民の収入を全体的に増やそうとする。さらにはこのような多角経営と商品生産の発展により、農産物の集散地、工業製品の農村への販売拠点としての小規模な町(鎮)の育成が必要とされるようになっている。

社会学者費孝通は、「大都市の人口抑制が難しい重要な原因の一つは、町が発展していないことにある。町が各地に分布していないため、人口は大量に大都市に流入するのである。……これからは町が農村の余剰労働力の主要な受け入れ先となる」とし、「これは中国的特色を持つ工業化の道だとするとともに、農業破壊と農民の窮乏化を招いた西側の資本主義初期の工業化の道とは逆に、農業の現代化と農民の富裕化への道だ⁹⁾」と指摘した。

5. 主要都市人口と大都市圏構想

1983年末現在、中国が行政区画に基づいて設置した直轄市・市(台湾省を除く)は計289となり、建国初期の2倍余にふえている。82年人口センサスによる市区および郊外の非農業人口数からみると、289都市の内、100万以上が20, 50~100万未満が28, 20~50万未満が71, 20万未満が(83年に新設された44市を加えて)170となる。新設された市はいずれも小都市で「大都市の規模を抑え、中都市を合理的に発展させると同時に、小都市を積極的に発展させる」という中国の都市開発方針を現わしている。このほか都市に属するものには、鎮および鎮を設けていない県城(県都)がある。83年末現在、全国で計1,122の鎮と2,074の県城を数える。

表2は82年末の主要都市人口一覧である(82年センサス時からの新概念、つまり全市人口についていえば100万人以上都市は52を数える点に注視されたい)。

- 8) 「現在就業問題といわれているのは毎年都市で新たに生まれる300余万人の労働力を適時に就職させ、農村で毎年新たに生まれる2,000余万人の青年農民に仕事を提供することである。これまでの6年間に4,000余万人が職につき、10年の混乱期から積み残してきた未就職青年およびこの間に成長は労働力がほとんど就職した」といわれる。
- 9) 「費孝通教授、町の重要性を語る」、『人民日報』より、『北京周報』、83年5月31日、No. 22、「農業余剰労働力をどこへ振り向けるか」、同83年12月20日、No. 51、「1億の農民が離農」、同83年3月29日、張行端谷談、「从“江村経済”到小城镇研究—費孝通教授七訪江村随行記」、『瞭望』、83年12期~84年3期。

表2 主要都市一覧 (1982年末)

都 市	人 口 (万 人)			面 積 (km ²)	
	全 市	内市区	非農業人口	全 市	内市区
1 上 海	1,181	627	622	6,186	230
2 北 京	919	555	477	16,807	2,701
3 天 津	778	513	392	11,305	4,276
4 瀋 陽	514	402	303	8,515	3,495
5 武 漢	418	323	273	4,480	1,557
6 広 州	561	312	238	11,757	1,345
7 重 慶	651	265	194	9,848	1,521
8 ハルビン	255	255	215	1,637	1,637
9 成 都	402	247	141	3,861	1,447
10 西 安	294	218	161	2,441	861
11 南 京	374	213	174	4,718	867
12 太 原	220	175	128	6,988	3,044
13 長 春	575	174	134	18,881	1,116
14 大 連	472	148	124	12,573	1,003
15 蘭 州	240	143	108	14,414	2,122
16 昆 明	198*	143	102	—	—
17 濟 南	335	132	104	4,875	483
18 鞍 山	252*	121	103	—	—
19 撫 順	205*	119	104	—	—
20 青 島	426	118	108	5,966	244
以上20市の計	9,270	5,203	4,205		

『中国統計年鑑』83年版より作成。*の3つは人口センサス10%結果。以上は市区人口100万人以上の都市20をその多い順にならべたもの。82年センサス時に新しく組み替えられた全市人口でいうと、センサス10%結果では100万以上都市は52を数える。

なお重慶市は1983年4月1日、四川省永川地区に属する8県の編入により、人口1,365万人、面積22,340km²になり、上海市をぬいて最大都市となった。

重慶市が83年4月1日、四川省永川地区に属する8県を編入して人口1,365万人、面積22,340km²に拡大したことは注目されるが、これはいわゆる経済圏構想とも密接な意味をもつ。つまりこの構想は三中全会(78年12月)が対外経済解放政策を採用した後に検討がはじまり、82年12月の全人代で上海経済区、山西経済区を積極的に推進する方針を明示した新しい動向である。

「上海経済区」については83年1月に国務院に弁公室を設置、江蘇・浙江省に及ぶ半径200km、293ha、全国工業生産の8分の1、国家財政収入の6分の1を占め、2000年の人口目標を1,300万人とする。各都市の機能による土地の適正規模をもとにして土地改造及び利用、長江を中心とする水利用、交通体系、エネルギー供給体系の方向を全体的・長期的に考慮し、合理的運営を行うというものである。

構想は現在7つほどあるが、「山西エネルギー重化学基地規画弁公室」——山西・陝西・河南・内蒙古の一部、人口6,000万人、石炭・石炭化学中心、「東北エネルギー交通規画弁公室」——83年8月発足、遼寧・吉林、黒龍江、内蒙古の東部人口9,000万人には弁公室が既設置、重慶や武漢もこれらの構想の一つである。

このようにかつて20余年前わが日本でみられた新産都市の大型盤をも想起させる大構想が、日本の経済界をも関与する形で動きだしつつあることの意味は重い。他方で既述のように、80年代に毎年増加する新規労働力人口は2,500万人を超えともいわれ、大中都市の新規雇用者は250万人前後しか見こまねず、これらを小都市・集鎮(町)で吸収し、小都市化の道をさぐる方向は依然として基本路線である。全国的自由市場をもたない中国は小工業・小技術に依存・維持するに有利な条件をもつし、費孝通の指摘するように中国的特色をもつ途なのではなかろうか。

以上のように大規模経済圏構想と小都市・小工業・小技術に依存・維持するという二つの建設の方向性は、はたしてうまくからみあうのであろうか。今後の注目すべき課題である¹⁰⁾。

10) 今日の中国を人口・開発の視点からみよとした時、重視すべきは、人口分布の不均衡もさることながら、一人あたり工農業生産総額にかなりの地域差が存在するという事実である。81年の上海市の一人あたり工農業生産額は5,558元に達し全国平均の7.3倍、全国の8.6%を占め、最低の貴州省は上海市の17分の1、全国の1%強、303元にしかならない。東部沿岸地区の進んだ技術と管理の方法を奥の辺境地区へ導入することは、すでに50年代から始まっている。だがその東西対話は、社会主義中国においてさえ容易なことではないことが察知できる。

図1 中国の各歳別人口ピラミッド

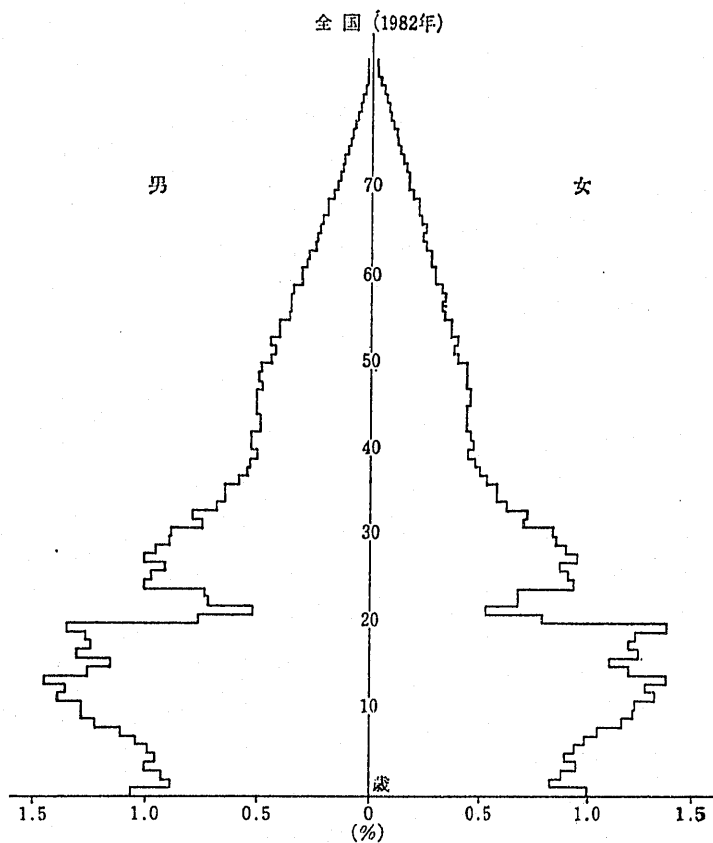


図2-1 全国人口ピラミッド

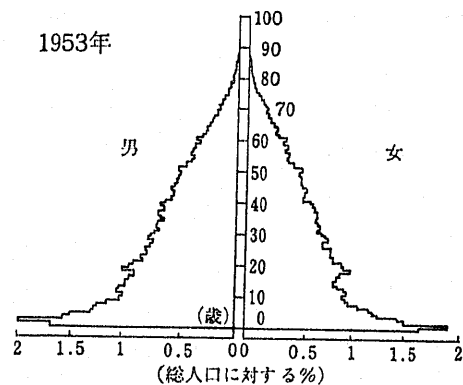
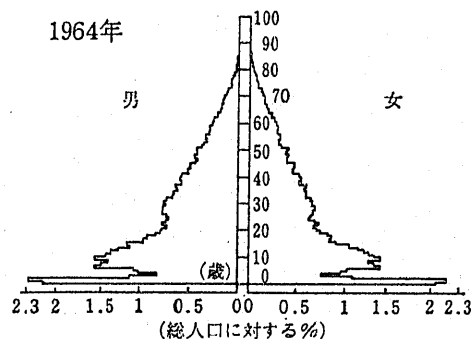


図2-2 全国人口ピラミッド



出所：「喜看我国第三次人口普查新成果」、『経済日報』、1983年12月13日より。図2も同様。

Ⅲ 解放後の人口動態

1. 人口ピラミッドが語るもの

図1, 2は1953, 64, 82年の各人口センサスの各歳別人口ピラミッドである。人口センサス弁公室は「国際的には人口の構成は、増加型（青年型・ピラミッド型）、安定型（釣鐘型）、減少型（高齢化型・つぼ型）の3種に分けられるが、増加型から安定型への過渡期にある」と現状をみる。

第1に1953年図1の人口センサスのピラミッドは出生率の急上昇が3歳未満でみられる。それは解放直後、50年婚姻法の影響による結婚ブーム、および子供に対する特別手当の支給、不妊手術や人工中絶の禁止等による出生奨励政策がとられたことによる。

第2に1964年第2回人口センサスのピラミッドは59～61年の異常な出生減と、62, 63年の大幅増とのコントラストが年少人口に現われている。それは、55年頃から始まった出生率の低下傾向によるが、死亡率も低下が著しいため、自然増加率はかえって上昇し第一次人口増加期となる（後述参照）。

第3の1982年ピラミッドでは11歳未満の急速な減少が現われる。それは解放から33年を経過し、50年代と60年代の2回のベビーブームを映し出しつつ、71年頃からはじまる計画出産の成果をうけている。1970年の普通出生率33.43‰は、79年に17.82‰（平均出生児数でいうと70年の5.812人は79年に2.745人）まで急低下するが、80年を底にして82年には21.09‰へ上昇、ピラミッドの最若年齢層のふくらみがみてとれる。厳しい一人っ子政策を推進しているにもかかわらず、生産責任制の導入以

降、農村での出生率の上昇が顕著となり計画出産のあとおい現象を反映している¹¹⁾。

ところで、この82年ピラミッドをみて特に目をひく問題は、1959～61年生れ、つまり20～22歳人口が極端に小さくなって、ピラミッドの横腹が削られるように細くなっていることである。これは既に表1でみたように、大躍進・大災害期の59～61年に人口総数で1,348万人も絶対減となり、60年の自然増加がマイナス4.57%という異常な事態が発生した時期の出生コーホートである。

この間の人口動態が具体的にどうであったのか、年齢別死亡率や災害地域と地域別死亡率がどう関係するか等の基礎データがなお未発表であるため、その詳細な算定は今後の課題である。ただ59～61年の3年間の死亡総数3,600万人は57年の死亡率1%を単純にのぼした場合よりも1,600万人ほど多くなるし、別途による試算でも1,361万人の死亡数増がはじける。つまり、なんらかの異常な理由によって——目下のところ大規模な伝染病とか大事故による死因情報はなく——広義の飢餓による死亡が多かったことが、当時の断片的情報からも推測される。「大躍進」政策という政治的・社会的要因をも加えたこの大災害期に、低カロリー、低栄養によってなんらかの病気になって病死するもの（たとえばムクミ病などの記録がある）があいついだことを裏づける。さらにはこの低栄養（特にタンパク欠乏）が生殖過程に障害を与え、受胎力の低下をもたらす（着床が起こっても早期に胎児吸収の危険が高い）ことは医学的に確かであるし、かつ（当時の統計とどけ出状況から推測して）死産および乳幼児死亡をも含めた出生数の大幅減となってこのような数値となったのではなからうか。またこの時に胎児であったコーホート、82年に20歳である人口性比が97.25（17歳105.03, 18歳102.54, 19歳99.49, 21歳99.05, 22歳105.02, 23歳107.33）と極端に低くなっていること（1964年センサスの性比でも0歳103.8, 1歳105.3と低めにでている）、およびこの当時の妊産婦死亡によるとみられる出産適齢女子への影響（特に河北、浙江、河南の3省計で82年の41～44歳の性比は122.4～123.4と高い）なども加え、データの信ぴょう性ととも今後の研究課題ともなる興味あるデータを提示している。

ともあれ、以上のような新発表データは、これまでひた隠しにされていた大躍進政策の暴走、自然災害、ソ連援助の打ち切り等によって、中国の経済社会が未曾有の危機に陥った実態を人口面から裏づけている。この世界各国の人口構造でもまれにみるピラミッド形状からしても、この大災害期のすさまじさがしのばれよう。

2. 中国出産力標本調査の結果

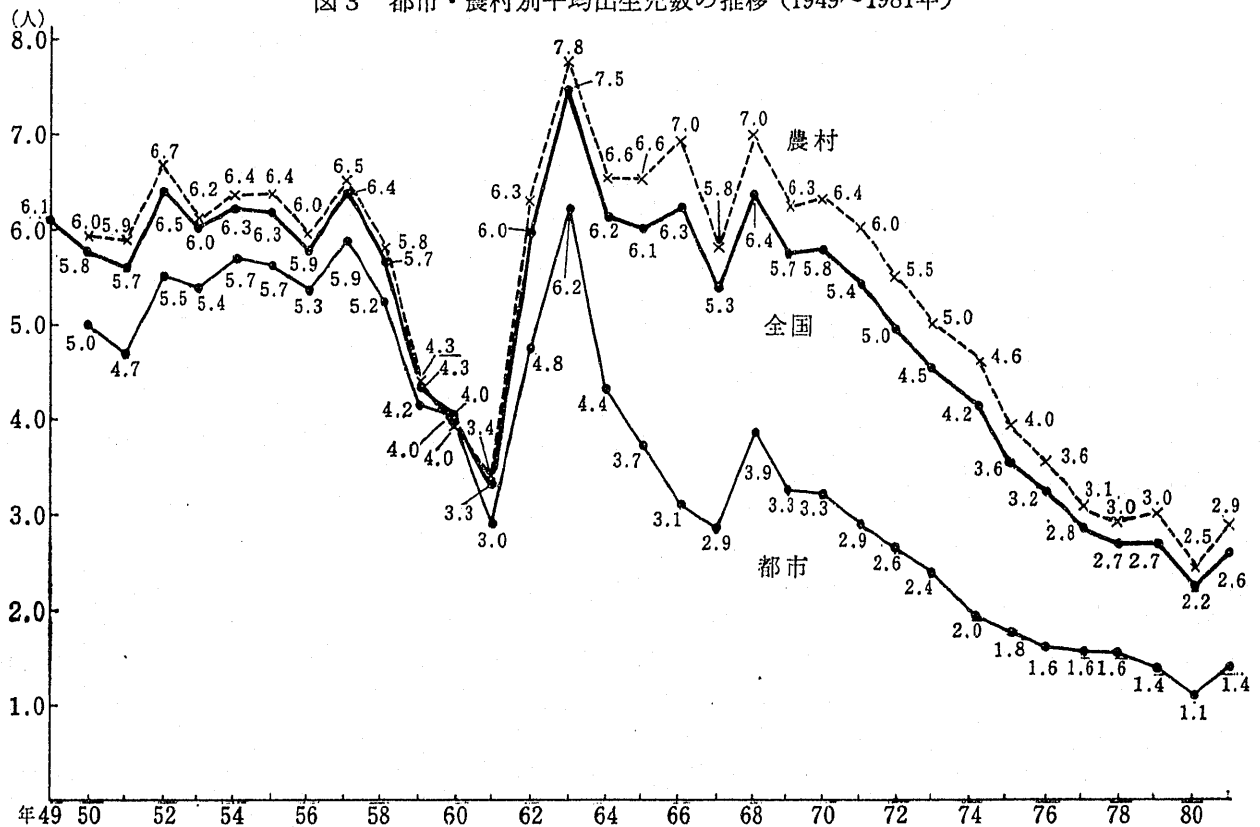
国務院計画出産委員会は、82年9月に7月のセンサス時にあわせて人口1000分の1抽出による全中国出産力調査を28省市自治区（チベットと台湾を除く）で行い、センサスの補完とした。

結果の第1は平均初婚年齢が1940年代では18.4歳、50年代で19歳、60年代で19.8歳、70年代21.6歳、70年末では23歳と上昇してきた。80年婚姻法の影響をうけて（婚姻法では男満22歳、女満20歳と2歳あげたにかかわらず、条例規定より低いために結婚ブームを生んだといわれる）79年に都市25.40歳、農村22.64歳であったのが都市では81年24.71歳、農村では82年22.07歳までさがったことは関心深い。また23歳以上の晩婚率は都市では60年代後半から、農村では70年代半ばからと計画出産の初まりの時期と照応しており、そしてここでも79年に最高の52.9%（都市88.8%、農村45.3%）に達し、82年には47.8%（都市81.6%、農村38.9%）と下がった。

第2は平均出生児数を都市・農村別にみたのが図3である。(1)59年～61年の災害期は農村への打撃がより深いこと、(2)計画出産の成果は60年代後半はまず都市で計画出産がはじまり農村との格差が開

11) 若林敬子、「生産責任制導入以降の計画出産活動のあとおい——最近の出生率上昇の一要因」, 家族計画国際協力財団, 『世界と人口』, 1983年9月号。

図3 都市・農村別平均出生児数の推移（1949～1981年）



出所：『全国千分之一出生率抽祥調査分析』，人口与経済，1983年より図化。

くが、70年代になると全国的に活動が展開されるに伴って両者の差を縮小しつつ全国的低下が著しい。(3)66年の文革による影響は都市への打撃が深い(特に上海市の67年出生率は7‰にまで急減した)。

1940年代5.44人，50年代5.87人，60年代5.68人(特に1963年は7.50人)，70年代4.01人，79年2.75人，80年2.24人まで下がったが，81年は2.63人とまた上昇，生みおえた女子の平均出生児数は50歳代で5.62人，55歳5.65人，60歳代5.42人，67歳で5.15人であった。また民族別には80年の漢族2.34人，少数民族4.36人，80年の出生児の内漢族では第1子は40.19%，少数民族は23.21%，第5子以上は漢族7.42%，少数民族27.84%と差が大きい。教育程度別には大学卒1.94人，高中卒2.41人，初中卒3.08人，小学卒3.81人，文盲4.78人という分布である。

第3は避任の採用と一人っ子証の受領状況である。既婚出産適齢女子1.7億人の内，各種避任処置をとっている者は69.46%を数える。IUD50.2%，輸卵管結紮は25.4%，輸精管結紮は10.0%，ピル8.2%，コンドーム2.0%である。全国の一人っ子夫婦は3,300万組，その内一人っ子証を受領したのは1,400万人，42.3%に達する。

以上の新データが意味する波及については次節にまわそう。また人口センサス10%結果による省市自治区別数値については表3を参照されたい。詳細な分析は別稿にゆずらざるをえない。

3. 今世紀末12億の目標と高齢化問題

一人っ子政策に伴う最大の懸念は，将来の高齢化問題である。今世紀末12億にとどめるという目標が全人代で公式化されたのは，80年2月に宋健・田雪原らによる「当分の間(21世紀初めまでの今後20~30年)高齢化は心配ない」との予測発表後の80年9月の第5期第3回会議の華国鋒による政府活

表3 1982年人口セ

地 区 別	総 人 口 (人)	構成比 (%)	64年から の増加率 (%)	性 比 (女100に 対し)	都市農村別人口比 (%)		人口密度 (人/km ²)	年 齢 中位数 (歳)
					都 村	農 村		
全 国 総 数	1,031,882,511							
大 陸	1,008,175,288	100.0	45.2	106.3	20.8	79.2	106	22.91
北 京 市	9,230,687	0.89	21.5	102.4	64.9	35.1	547	27.19
天 津 市	7,764,141	0.75	24.2	103.1	68.4	31.6	688	26.60
河 北 省	53,005,875	5.11	34.5	104.8	13.8	86.2	285	24.72
山 西 省	25,291,389	2.45	40.4	108.5	21.2	78.8	163	22.99
内 蒙 古 自 治 区	19,274,279	1.87	56.3	109.0	29.1	70.9	16	21.19
遼 寧 省	35,721,693	3.46	32.6	104.2	42.0	58.0	247	24.58
吉 林 省	22,560,053	2.19	44.0	105.0	39.6	60.4	120	22.33
黒 龍 江 省	32,665,546	3.17	62.3	104.9	39.9	60.1	70	21.58
上 海 市	11,859,743	1.15	9.6	99.3	58.9	41.1	1,909	29.28
江 蘇 省	60,521,114	5.87	35.9	103.4	15.7	84.3	593	25.54
浙 江 省	38,884,603	3.77	37.3	107.7	25.5	74.5	385	24.69
安 徽 省	49,665,724	4.81	59.0	107.8	14.4	85.6	360	20.18
福 建 省(注2)	25,873,259	2.51	54.4	105.9	21.0	79.0	215	20.68
江 西 省	33,184,827	3.22	57.5	106.5	19.2	80.8	201	19.67
山 東 省	74,419,054	7.21	34.1	102.9	19.2	80.8	490	24.56
河 南 省	74,422,739	7.21	47.9	104.1	13.6	86.4	450	22.27
湖 北 省	47,804,150	4.63	41.8	105.5	17.7	82.3	256	23.02
湖 南 省	54,008,851	5.23	45.3	108.1	15.0	85.0	260	22.48
広 東 省	59,299,220	5.75	46.6	104.6	18.5	81.5	282	22.54
広 西 チワン 族 自 治 区	36,420,960	3.53	57.0	107.3	12.2	87.8	160	20.01
四 川 省	99,713,310	9.66	46.6	106.6	14.1	85.9	177	23.41
貴 州 省	28,552,997	2.77	66.6	105.2	18.9	81.1	163	18.76
雲 南 省	32,553,817	3.15	59.2	102.8	12.5	87.5	83	19.39
チベット 自 治 区	1,892,393	0.18	51.2	97.8	12.7	87.3	1.6	21.45
陝 西 省	28,904,423	2.80	39.2	107.4	18.9	81.1	141	22.89
甘 肅 省	19,569,261	1.90	54.9	107.2	15.8	84.2	43	20.13
青 海 省	3,895,706	0.38	81.6	106.0	20.3	79.7	5	18.42
寧 夏 回 族 自 治 区	3,895,578	0.38	84.8	106.2	22.4	77.6	59	18.32
新 疆 ウイグル 自 治 区	13,081,681	1.27	79.9	106.0	28.5	71.5	8	19.48
台 湾 省	18,270,749	—	—	—				
香 港・澳 門 地 区	5,378,627	—	—	—				
解 放 軍 の 現 役 軍 人	4,238,210	0.41	—	3,794.7				

動報告であった。その後81年11月、82年11月と全人代で再確認され、第6次国民経済社会発展五ヵ年計画におりこまれたという経過をたどる。

ところで82年7月現在で調査し、83年4月に発表された全国出産力標本調査の結果、81年の平均出生児数は2.63人、内農村では2.91人であった。80年の予測時にあたっては現状を2.3人とふんでいたことからしても、この値は中国側にとっても予想を上回る高さだったといわざるをえない。

だが考えてみると、第1に78年にひそかに初まり、80年から燎原の火のごとく普及した生産責任制

ソサス集計結果一覧

老年人口比 (65歳以上)(%)	人口動態(%)			平均出生数 児(人)	第一子率 (%)	第二子率 (%)	多子率 (三子以上) (%)	大学卒業人口 (人口10万対)	12歳以上文盲率(%)		
	出生率	死亡率	自然増加率						計	男	女
4.91	20.91	6.36	14.55	2,584	47.30	25.67	27.03	440	31.90	19.17	45.27
5.64	17.55	5.78	11.77	1,589	85.11	12.02	2.87	3,578	14.93	7.73	22.24
5.54	18.60	6.10	12.50	1,645	78.54	16.17	5.29	1,586	17.07	8.27	26.12
5.66	23.99	6.05	17.94	2,650	52.27	27.50	20.23	345	29.58	17.54	42.13
4.99	20.31	6.54	13.77	2,385	47.74	27.78	24.48	435	24.43	16.05	33.58
3.61	23.11	5.77	17.34	2,621	44.19	26.44	29.37	432	31.11	21.65	41.63
4.80	18.53	5.32	13.21	1,773	71.48	19.20	9.32	732	16.61	10.06	23.41
3.97	17.67	5.32	12.35	1,842	60.16	25.25	14.59	642	21.82	15.02	28.96
3.42	19.79	4.95	14.84	2,062	54.10	26.74	19.16	517	22.14	14.32	30.35
7.37	16.14	6.44	9.70	1,316	87.04	12.03	0.93	2,411	16.67	7.38	25.88
5.54	18.47	6.10	12.37	2,076	61.11	26.09	12.80	463	34.64	19.27	50.42
5.77	17.93	6.27	11.66	1,982	54.08	26.83	19.08	326	31.20	19.12	44.18
4.08	18.73	5.20	13.53	2,799	37.40	28.56	34.04	294	46.22	29.60	64.05
4.34	22.07	5.87	16.20	2,717	40.94	29.99	29.07	477	37.03	18.18	57.01
4.51	20.42	6.54	13.88	2,790	36.62	28.19	35.19	345	32.23	16.95	48.43
5.63	18.84	6.26	12.58	2,104	60.56	24.54	14.90	254	36.75	21.64	52.14
5.23	20.64	6.01	14.63	2,651	44.55	27.85	27.60	244	37.07	23.47	51.06
4.99	20.17	7.33	12.84	2,445	50.29	27.70	22.01	441	31.11	17.69	45.20
4.97	21.11	7.03	14.08	2,833	43.26	30.81	25.93	329	23.81	13.10	35.44
5.44	24.99	5.54	19.45	3,283	36.96	27.92	35.12	359	23.03	9.27	37.27
5.11	27.25	5.61	21.64	4,103	31.10	23.89	45.01	283	25.00	12.29	38.61
4.67	17.96	7.02	10.94	2,434	56.56	24.16	19.29	311	31.97	19.78	45.00
4.68	27.89	8.48	19.41	4,355	23.91	20.35	55.74	304	47.93	29.45	67.26
4.51	25.36	8.60	16.76	3,814	28.30	22.71	48.99	248	49.17	34.49	64.14
4.64	31.05	9.92	21.18	—(注3)	—	—	—	368	74.72	63.12	85.65
4.58	20.35	7.10	13.25	2,394	49.64	26.27	24.09	623	33.35	22.46	45.00
3.48	20.12	5.72	14.40	2,728	43.35	24.88	31.77	441	48.02	32.65	64.56
2.71	26.65	7.48	19.17	3,927	26.63	19.79	53.58	662	47.43	32.49	63.16
3.25	29.65	6.08	23.57	4,120	30.37	20.51	49.12	517	43.27	29.61	57.80
3.73	29.08	8.41	20.67	3,883	27.14	18.15	54.71	467	31.06	25.78	36.68

- 注) 1. 都市・農村別人口比と人口密度の3項目のみ『中国統計年鑑』82年末の数値、あとは82年人口センサス結果による。
 2. 内金門・馬祖諸島の人口の57,847人を加えると25,931,106人。
 3. チベットは出産力調査を行わず。

による影響、第2に婚姻法施行後の法定結婚年齢と条例規定により実質的に施行されていた晩婚年齢との間に矛盾を生じ、2~4歳引き下げたがために生じた結婚ブーム、第3に50~60年代ベビーブームによる出産適齢人口の増大、以上3つの理由から徐雪寒と『人民日報』社説が“一人っ子政策の危機”を警告したのは82年2月のことであった¹²⁾。この期に徐はすでに「おおざっぱに計算してみて

12) 徐雪寒、「農村で人口政策を断固実行しよう」、若林敬子(編集・解説)、『中国の人口問題』、至文堂、1983年5月、161ページ。

も、今世紀末に人口総数は13億になるであろう。……当面の客観的条件のもとでは産児制限を農民の自覚に期待することは不可能」とすでに予測した。この懸念が全国出産力標本調査の結果動かぬ裏づけとなり、国务院国家計画出産委員会自らが「もしこの水準が変らなければ、1993年に中国の人口は12億に達し、今世紀末には13億を超えるであろう。これは今世紀末に中国総人口を12億以内に抑制することが非常に大変であることを示している」と認めたことは重大である。このこと中国経済に与える影響は絶大で、その軌道修正をはやくも余儀なくされる要因となるであろう。

さて、日本統計協会中国人口統計研究会（主査島村史郎）は、平均出生児数を80年値の2.238人、2.5人、2.0人、1.5人を各仮定し、平均寿命を男68歳、女70歳と固定した将来予測を試算した。それによれば（2.238人として）1996年に12億を越え、2000年には12.7億人（2050年15.5億人）とはじかれ、その時の65歳以上老年人口は8,909万人、7.0%

（2050年には2.2億人、14.4%）となる。これは近年の最低値である80年値であるから、その後上昇している81年値2.36人では増加の速度は当然にしてより速くなる。また仮に一人っ子政策の意図するように平均出生児数1.5人とすると2000年のピラミッドはより先細りとなる。たしかに今後20～30年は青・壮年の生産年齢人口のふくらみが拡大し、高齢化問題はいましばし後の21世紀以降のあらわれとなりそうだ（表4参照）。

それも、生産責任制の導入に伴う農村での出生肥大傾向をどうおさめ、60年代のベビーブーム世代の出産適齢期への突入をどうきりぬけるかという、まさに中国のいう“直面している新たな脅威”こそは、断定しかねる未定の要素である。計画出産を60年代から初めている大都市では、すでに高齢化は一段と進んでいるのに比し、少数民族を多く含む地域との差もめだつ（表3で既にみるように上海市の65歳以上人口比は7.37%、寧夏回族自治区では2.71%）。

また、今後の高齢化の速度を占なら81年出産状況を表3にてみても、今回のセンサス結果は地域差が大であることを示した。チベット・台湾を除く（未調査）全国28省市の平均出生児数は2.584人、一子率は47.30%、二子率25.67%、三子以上の多子率は27.03%という結果であった。上海市は1.316人で一子率は87.04%と大半は一人っ子であるのに対し、少数民族の多い貴州省では4.355人、一子率は23.91%、三子以上は55.74%にもおよんでいる。

いずれにせよ「人口の高齢化は急速に進み、必ずや中国の政治・経済・社会の発展に重大な影響をおよぼすであろう」と中国自らもようやく重大視しつつあり、労働人事部は「中国高齢問題全国委員会（China National Aging Committee, CNAC）」を昨83年に設置した。「五保」制度の実施、都

表4 年齢3区分別にみた人口センサスと将来推計
（平均出生児数2.238人）（万人、%）

年次	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
1953	(100.0)	(36.3)	(59.3)	(4.4)
1964	(100.0)	(40.7)	(55.7)	(3.6)
1982	100,803 (100.0)	33,725 (33.5)	62,150 (61.7)	4,928 (4.9)
1985	104,307 (100.0)	30,882 (29.6)	67,862 (65.1)	5,563 (5.3)
1990	111,088 (100.0)	28,410 (25.6)	75,988 (68.4)	6,691 (6.0)
1995	119,270 (100.0)	30,641 (25.7)	80,846 (67.8)	7,783 (6.5)
2000	127,061 (100.0)	33,776 (26.6)	84,376 (66.4)	8,909 (7.0)
2010	137,292 (100.0)	32,376 (23.6)	94,419 (68.8)	10,497 (7.6)
2020	145,717 (100.0)	30,710 (21.1)	100,374 (68.9)	14,632 (10.0)
2030	152,679 (100.0)	33,603 (22.0)	99,897 (65.4)	19,178 (12.6)
2040	154,205 (100.0)	31,481 (20.4)	98,136 (63.6)	24,589 (15.9)
2050	154,828 (100.0)	32,078 (20.7)	100,425 (64.9)	22,325 (14.4)

人口センサス結果および将来値は中国人口統計研究会1984年2月推計による。

市で著しく高い退職年金を農村でいかに普及していくか等々、難題はこれからである¹³⁾。

Ⅳ 人口センサス結果の広がりや残された課題

今回の人口センサス結果は、次のような諸点をも示してくれた。断片的な指摘を列挙すると次のようになる。

(1) 百歳以上老人数は3,765人(男1,108人,女2,657人)。最長寿者は新疆ウイグル自治区に住む130歳男子である。百万人あたりの分布で多いのは新疆ウイグル自治区で66.1人,チベット24.3人,青海12.8人,広西チワン族自治区11.1人と少数民族地区に高く,最も少ないのは山西省の0.2人であった(少数民族は1,462人で百万人当たり21.7人,漢族は2,303人で同2.5人)。

(2) 一戸あたり平均世帯人員は,全国平均で4.41人,最小は上海市の3.60人,北京市の3.69人,また最高は雲南省5.17人,青海省5.16人,寧夏回族自治区5.10人,甘肅省5.06人,チベット自治区5.06人と少数民族の多い地域が5人を超えている。

(3) 世帯類型については,夫婦のみ4.8%,二世帯64.7%,三世帯以上17.2%,夫婦と親族および非親族1.0%,二世帯の親族および非親族2.8%,三世帯以上の親族および非親族1.6%,単身世帯7.9%であった。

(4) 性比については全国で105.46(53年は106.0,64年105.5)チベットの97.8,上海の99.3を除いては他は一樣に男子の方が多い。遺伝学的には出生性比106前後,56歳程で男女96で一致,それ以降は寿命ののびとともに性差が拡大していくといわれる。が今回の中国は63歳になってはじめて女子人口の方が多くなる。問題になっている女兒殺しの影響はこの全国値では0歳107.52,1歳107.83,2歳107.39,3歳106.73,4歳106.30という数値で示される程度にとどまった¹⁴⁾。

(5) 就業人口数は全国総人口の51.94%,労働適齢人口の90.92%を占めている。また女子就業率は男56.30%に対し43.70%と比較的高い。今回初めて産業別(大分類15,中分類61)・職業別(同8および64)就業人口が都市農村別,性別,教育程度別,少数民族別等詳細が明らかとなった。それによると農・牧・林・漁業が73.72%で圧倒的に高く,ついで製造業の11.84%でこの両産業に集中し,商業・飲食業・サービス業2.96%,教育・文化・芸術2.37%,建築業2.10%は少ない。職業分類については表6を参照。

非就業人口1億4,516万人の内訳で興味深いのは“分配待ち”といういわゆる待業者が351万人(内国家の統一分配待ちは11万人,市・鎮の統一分配待ちは340万人),受験浪人が146万人という数値が初めて明らかにされた点である。待業者は北京市に9.0万人,上海市に11.7万人,受験浪人は北京市に3.3万人,上海市に0.7万人,停年退職・辞職者は北京市に32.1万人,上海市に124.5万人を数える。なお区分にあたっては退職後家事労働に従事している者は退休退職者として,また分配待ちと受験浪人との差は就職申し込みをしているか否かによった。待業人口の年齢は新卒者に多いため若い(表7参照)。

13) 都市勤労者は,定年退職(男60歳,女55歳)後,すべて退職年金が支給される。勤務年数によって異なるがだいたい本人の基本給の60~100%で大部分が75%である。退職した月より死亡した月まで支給され葬儀費も支給される。農村の養老年金制度は男65歳以上,女60歳以上とし,月10~15元,最高30元程で普及されつつある。憲法には老人の虐待を禁ずることを明記,身内に労働力がなく生活基準もない老人や孤児に対し生産隊が責任をもって衣,食,住,燃料,医療,葬儀,教育(子供に対し)など死ぬまで保障する「五保」制という社会保障制度を実施,敬老院は全国農村に1.4万ヶ所あり16.9万余の老人を収容している。賃金,保険,福祉をトータルに把握し,いかに対策をうちだすが,今日当面している課題である。

14) 若林敬子,「深刻化する男女の配偶者選択比率不均衡問題」,中国研究所,『アジア経済旬報』,No.1272,1983年9月下旬号。

表5 産業別就業人口（大分類）

産 業	就業人口 (万人)	割 合 (%)	内男子の占め る割合 (%)
総 計	52,138	100.00	56.30
1. 農・牧・林・漁業	38,434	73.72	53.75
2. 鉱業・木材業	823	1.58	80.64
3. 電気・ガス・水道・及び熱供給業	149	0.29	73.81
4. 製 造 業	6,174	11.84	55.94
5. 地質調査業	77	0.15	76.80
6. 建 築 業	1,094	2.10	81.26
7. 交通・運輸・通信業	902	1.73	77.23
8. 商業・飲食業、供給業及び倉庫業	1,542	2.96	56.70
9. 住宅管理・公共事業及び住民サービス業	245	0.47	55.23
10. 衛生・体育及び社会福祉事業	409	0.78	51.90
11. 教育、文化、芸術事業	1,237	2.37	64.66
12. 科学研究及び総合技術サービス業	123	0.24	64.23
13. 金融・保険業	102	0.20	68.00
14. 国家機関・政党及び大衆団体	801	1.54	79.35
15. そ の 他	25	0.05	63.74

就業人口は総人口の51.94%、労働適齢人口（男15～59歳，女15～54歳）の90.92%、性別には男29,354万人（56.30%）女22,784万人（43.70%）。

出所）人口センサス10%抽出集計結果による。

表6 職業別就業人口（大分類）

職 業	就業人口 (万人)	割 合 (%)	内男子の占め る割合 (%)
総 計	52,138	100.00	56.30
1. 専門的・技術的職業	2,644	5.07	61.82
2. 国家機関・党大衆組織・企業事業責任者	808	1.55	89.58
3. 事務および関連人員	677	1.30	75.57
4. 商業工作人員	943	1.81	53.92
5. サービス関連工作人員	1,147	2.20	52.04
6. 農・林・牧・漁労働者	37,550	72.02	53.20
7. 生産工、運輸労働者および関連人員	8,320	15.96	54.57
8. 分類不能およびその他	48	0.09	58.35

前表と同じ。

表7 非就業人口の内訳および待業者の年齢構成

(万人)

非 就 業 状 態	計	男	女	
計	14,516	4,779	9,737	
1. 在学中の学生	2,633	1,659	974	
2. 家事労働	8,010	1,061	6,949	
3. 受験浪人	146	88	58	
4. 国家の統一分配待ち	11	7	4	
5. 市・鎮の待業	340	159	181	
6. 停年退職・辞職	1,149	731	418	
7. そ の 他	2,228	1,075	1,153	
市三の ・四の 鎮〇年 の万 年 待 人 齢 業 構 成	15～19歳 20～24 25～29 30～34 35～39 40～44	262.1 52.0 16.3 6.0 2.5 1.2	124.1 22.6 7.6 2.5 1.2 0.6	138.0 29.4 8.8 3.4 1.3 0.6

なお340万人の教育程度別の内訳は、高中卒121万人，初中卒169万人，小学卒43万人，文盲・半文盲7万人，大学卒・中退は0.1万人。

前表と同じ。

(6) 文盲・半文盲率と教育程度

四つの現代化を進めるにあたり、教育事業の発展と科学技術・熟練労働者の養成という人材教育と文盲の払拭に中国は全力をあげている。人口資質の向上にあたって優生学¹⁵⁾に力をいれると同時に文革によって壊滅的な打撃をうけた教育事業を前進させることは、現代化の早期実現をめざす今日の中国の悲願である。

1980年の学齢児童の就学率は93%、さらに一部分の小学校教育の中退者がいること、小学校卒業後の初級中学への進学率は75.5%、初級中学から高級中学あるいは中等職業学校への進学率は43.1%、さらに大学への進学率は5%たらずである¹⁶⁾。このようにようやく軌道づけられたかにみえた小学校教育でさえも、生産責任制の導入に伴って、労働力の必要から学齢児童までもが学校に行かずに家で就労するようになり、就学率の低下を生んでいるといわれる。

小学校以上の6.06億人の教育程度別人口をみると、小学程度58.61%、初中29.42%、高中10.97%、大学中退・在学0.26%、大学卒0.73%、また10万人あたり大学卒人口は440人で省市別には表3に記した。

さて今回の人口センサスにあたり文盲・半文盲の概念は「12歳以上で文字が読めないか、あるいは読める文字が1,500字以下の者、通俗的な読物・新聞も読めない者、簡単な文章や手紙を書けない者」と規定している。その結果2億3,582万人、12歳以上人口の31.90%（64年の前回は13歳以上人口の52.4%、なお82年10月の河北・浙江・河南の3省の手集計分の概報では23.5%、64年38.1%と発表されていた点に注意）という厳しい数値を発表し直した。

表8 12歳以上文盲・半文盲率 (%)

年齢・地域・民族	計	男	女
総計	31.90	19.17	45.27
12歳	9.60	5.29	14.18
13	9.87	5.29	14.71
14	9.98	5.30	14.95
15~19	9.40	4.25	14.74
20~24	14.32	5.71	23.27
25~29	22.44	9.56	36.18
30~34	26.28	13.24	40.38
35~39	28.05	14.20	43.45
40~44	38.79	22.43	57.47
45~49	52.20	32.33	74.49
50~54	61.65	40.59	85.18
55~59	67.89	47.39	89.75
60歳以上	79.41	60.89	95.46
都市	16.43	8.86	24.58
農村	34.78	21.12	49.06
北京市	14.93	7.73	22.24
チベット自治区	74.72	63.12	85.65
少数民族合計	42.63	29.71	55.97
東郷族	86.91	77.92	96.41

同前表。

15) 優生学は人口学と同様長い間タブー視されてきた。馬寅初についてはすでに別掲（前掲書『中国の人口問題』）をみていただくとして優生が80年頃からスローガンに並べられるようになった経過を記そう。1978年に南京で遺伝学会が成立し提起され、79年夏青島で生物学未来討論会が開かれタブーが打破された。さらに79年12月の「全国人類・医学遺伝学論文報告会」では、「一人っ子を奨励している時、新生児の身心の健康を保証し、遺伝病の発生を減らせるかどうかは、四つの現代化と中華人民全体の前途にかかわり、また各家庭の幸福にもかかわることだからである」と提起された。

優生学がなぜタブーとされたかについては、「歴史的な原因から優生学というと人々はすぐに人種差別や人種絶滅を連想し、同一視さえする。これは全くの誤解である。遺伝病は人種や階級を選ばない」「長期にわたって人の生物属性・階級属性・社会属性の概念が混同され、学術問題と政治問題が一緒にされ、多くのタブーが人為的につくられたため、人間と医学遺伝学の研究は永年うまく行われなかった」と会議で指摘された。

1949年に『優生原理』を著わした潘光旦は、57年8月の反右派闘争時に批判され、59年12月に一旦右派分子の名をとり除かれたが、文革期の67年6月に迫害・攻撃されて悲惨な死をとげた。『優生原理』は旧著重刊社会学叢書の一冊として、81年11月に天津人民出版社より再版された、また馬寅初の新人口論に加えられた重大な“罪状”の一つが「人口の資質論を捏造して資本家階級に奉仕した」というこの優生をめぐる誤解であったことが、田雪原、「馬寅初の新人口論」（前掲書p.128）で明らかである。

16) 劉錚、「中国の人口」、前掲書、至文堂、p.34。

この3人の内1人という高数値は、表8でみるように男19.17%、女45.27%、年齢別には解放後教育を受けたか否かによる40歳代後半前後の世代で差がみられ、文革による影響と思われる20~30歳代の比率も気になるところである。都市・農村別差もさることながらチベットでは74.72%（女子は85.65%）、少数民族は42.63%（女子55.97%）——特に甘粛・新疆ウイグル自治区に多くすむ東郷（トンジャン）族27.9万人では86.91%（女子96.41%）、チベットに住む珞巴（ローバ）族0.2万人では82.43%（女82.05%）、雲南省にすむ拉祜（ラフ）族30万の82.31%（女86.98%）が8割を超している。数えきれぬ程の言語と55の少数民族の複雑さからして（必ずしも漢語の識字ではないが）その理解は一つ網ではいかない。それにしても解放前についてはかなり常識的であったとはいえ、今日においてさえ性差が大きいことは注視されよう。

以上は豊富な素材データのごく断片にすぎず、詳細な分析は今後である。最後に中国人口統計を読む上で注意すべき点を列挙して結びとしたい。第1の文盲・半文盲については既述した。

第2に少数民族のカウントについても、前回までのセンサスが正確とは限らない。なぜならその民族申告を公けにできるようになったのはようやく今回からだといわれ、その意味では人口増減の計算は実質上の意味をもたないこともありうるという背景を忘れてはならない。（今回のセンサスでさえ「まだ識別されていない民族」は879,201人を数え、歴史上、かつ内政上この辺境地域に居住する少数民族の存在は中国にとって常に重要な人口研究の課題にされてきた。）

第3は都市人口である。既述したように中国の都市概念は至って複雑であり、混乱しがちであったが、今回の組み替えではたして、断絶なく時系列的につながったかどうかはなお疑問である。1,365万人の重慶市の誕生についても今後の他への広がり注目されよう。

また今日の中国人口統計の一層の整備にあたって当面する課題は、第1に下放人口のみならず東北への入植人口を含め、農村間移動人口などが解明され、人口移動・分布研究を前進させること、第2に戸口人口とセンサス人口のズレ、制度上の矛盾が浮上したこと、第3に80年人口動態が未発表であること、第4にチベットで出産・配偶状況など一部調査が行えなかったこと等々があげられよう。

今後への課題・期待は大きい。詳細は別稿にゆずり、統論としたい。従来、多分に“制度論”に偏ってきたといわれるわが国の中国研究に対して、新しい実証的な中国研究の幕が開かれようとしている。

(1984年2月29日脱稿)

The Prologue to the Population Statistics in China

Keiko WAKABAYASHI

The recent census confirms that stands at a little more than one billion. One-fourth of the world's population is Chinese.

Through strong measures to reduce the birth rate the government is seeking to have its level off at 1.2 billion.

In December 1982, the China Statistical Publishing House published and put on sale the booklet "Major Figures of the China Third National Population Census" which includes the above mentioned major figures by province, municipality and autonomous region.

The main object of this report is to introduce the recent statistics in China and to analyse these new data.